

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年9月1日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地  
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2020年1月21日 至 2020年7月20日	自 2021年1月21日 至 2021年7月20日	自 2020年1月21日 至 2021年1月20日
売上高 (千円)	9,706,617	11,270,212	18,486,333
経常利益 (千円)	754,655	1,227,531	1,152,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	535,542	865,024	952,894
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	471,561	1,196,901	966,633
純資産額 (千円)	9,020,267	10,425,036	9,516,795
総資産額 (千円)	20,177,286	21,198,216	19,691,391
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.74	59.34	65.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		59.22	65.32
自己資本比率 (%)	44.3	48.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,028	1,292,908	1,899,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,274	279,796	438,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,036	1,402,122	307,049
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,971,394	3,638,592	3,942,313

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月21日 至 2020年7月20日	自 2021年4月21日 至 2021年7月20日
1株当たり四半期 純利益 (円)	33.29	41.32

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症についてはワクチン接種が始まったものの緊急事態宣言が再度発出されるなど、引き続き感染拡大が継続しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましては、2021年4月～6月期における実質GDP成長率は前期比年率1.3%と2四半期ぶりにプラス成長となり新設住宅着工戸数も2021年3月度より増加傾向となっているものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。また、昨年に引き続き、例年開催される展示会やイベント等も中止を余儀なくされました。

このような環境下において、新しい生活様式が浸透している中、花や植物など自然を取り入れることでストレスのない庭での暮らしが求められており、DX（デジタルトランスフォーメーション）による提案とお客様のカスタマイズに対応する製造の強化を図りました。さらに、2021年6月23日～25日にWEB展示会「TAKASHO WEB G&EX フェア2021」を開催し、営業活動の強化を図りました。また、海外の販売においては、ホームデポやコストコを始めとする世界の有力店との取引も本格化され、e-コマースにおいてはアマゾンや自社サイトにおいてドロップシップ方式による販売活動の強化を図りました。

国内の売上高につきまして、プロユース部門では家と庭をつなぐ中間領域である「5th Room」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品の「ホームヤードルーフ」とその周辺アイテムの売上拡大と新築外構工事におけるファサードエクステリアのデザイン性向上のための様々な顧客サポートを行ったことにより、売上高は前年同四半期と比べ9.4%増加いたしました。

ホームユース部門においては、ライフスタイルの変化に伴い、ガーデニングの需要が高まり、また定着しつつあることから、販売先である量販店での売上拡大やe-コマースにおけるガーデニング用品の売上拡大により前年同四半期と比べ8.3%増加と大幅に伸長いたしました。

海外の売上高につきましても、健康的で持続可能なライフスタイルが望まれるなか、ガーデニングの需要が持続し、特にe-コマースにおけるガーデニング用品の売上高が前年同四半期と比べ81.9%増加いたしました。

さらに、当社子会社が運営するガーデン・エクステリア業界の情報に特化したWebプラットフォーム『GARDEN STORY（ガーデンストーリー）』は、2020年5月に過去最高PV・UU達成以降も、家庭菜園や季節の植物に関わる記事へのアクセスが勢いを持ったまま推移していることから、多くの方が植物に興味を持ち、“ガーデニングや家庭菜園とともにある暮らし”の定着が表れる結果となりました。このような状況を好機と捉え、当社グループにおきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みとして、AR・VR・MRなどの最新デジタル技術を活用したガーデンシミュレーションアプリや庭空間動画ソフトパッケージなどの研究開発を目的に、鳥取市にタカショーGLD-LAB.Soft-Factory鳥取（タカショー ジェルディーラボ・ソフト-ファクトリー トトリ）を2021年4月1日に開設し、引き続きフィリピン共和国にTAKASHO GARDEN LIFE DESIGN LAB PHIL. Corp（タカショー ガーデン ライフ デザイン ラボ フィリピン 株式会社）を2021年5月に設立し、DX化の強化を図ってまいります。

販売費及び一般管理費においては、DX化による販売促進活動の強化、ICT研究開発拠点（タカショーGLD-LAB.Soft-Factory鳥取）の開設や名古屋ハイブリッド型ショールームの新設を行ったことにより減価償却費と一時的な設備費用が発生したことや、売上増加に伴う運賃が増加するなか、営業活動において昨年に引き続き「リアルとネット」を融合させ効率化を図ることで営業経費が前年並みで推移したことにより、増加を抑えることができました。今後も更に業務効率の改善を進め、Web受注やRPA、またIoTやICTなどの最先端のIT化を急速に進めることで経費削減に努めてまいります。

営業利益においては、販売費及び一般管理費が前年同四半期を上回ったものの、売上高が増加し、原材料および海上運賃が高騰するなか自社生産品の販売構成比の増加やe-コマース分野の売上構成比増加等により、粗利率が前年並みで推移したことから、前年同四半期と比べ42.5%増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,270,212千円（前年同期比16.1%増）と増加し、営業利益は1,163,883千円（前年同期比42.5%増）となりました。経常利益は1,227,531千円（前年同期比62.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は865,024千円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 日本

日本においては、2021年4月～6月期における実質GDP成長率は前期比年率1.3%と2四半期ぶりに回復するなか、花や植物など自然を取り入れることでストレスのない庭での暮らしが求められる新しい生活様式が浸透していることから、ガーデニング需要が持続し、売上高は8,795,646千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

セグメント利益においては、売上増加に伴う物流費等の変動経費が増加したものの、売上高増加やデジタルトランスフォーメーションへの取り組み推進による販促費用や広告宣伝費用等は昨年と同水準に抑えることが出来たことから721,123千円（前年同四半期比55.8%増）となりました。

#### 欧州

欧州においては、健康的で持続可能なライフスタイルが望まれるなか、家庭菜園やリビングガーデンのニーズが持続していることにより、売上高が増加したことから、売上高は739,915千円（前年同四半期比58.1%増）となりました。セグメント利益においては、販管費が増加したことから8,574千円（前年同四半期比84.5%減）となりました。

#### 中国

中国においては、世界的に家庭菜園やリビングガーデンのニーズが伸張していることから、売上高は844,203千円（前年同四半期比66.1%増）となりました。セグメント利益においては、原材料単価が上昇したものの、生産量が増加したことで原価率が低減したことから289,385千円（前年同四半期比67.4%増）となりました。

#### 韓国

韓国においては、エクステリア関連商品が順調に推移するなか、ホームセンター向け導入アイテムの拡充により、売上高は130,329千円（前年同四半期比60.4%増）となりました。セグメント利益においては、11,923千円（前年同四半期は10,917千円のセグメント損失）となりました。

#### 米国

米国においては、家庭菜園やリビングガーデンの需要が増加していることから、売上高は637,267千円（前年同四半期比155.1%増）となりました。セグメント利益においては110,144千円（前年同四半期比210.7%増）となりました。

#### その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりインド市場の売上が伸び悩むなか、オーストラリアではネット販売やガーデンセンター向け販売が増加したことから売上高は122,849千円（前年同四半期比59.1%増）となりました。セグメント損失においては、8,718千円（前年同四半期は8,925千円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,198,216千円（前連結会計年度末と比べ1,506,825千円増）となりました。

流動資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅で過ごす時間が増えたことからリビングガーデン関連商品の販売がe-コマースを中心に伸長したことから、受取手形及び売掛金が増加したことや、売上増加に伴うたな卸資産が増加した結果、13,569,637千円（前連結会計年度末と比べ1,382,112千円増）となりました。

固定資産においては、主に名古屋支店のハイブリッド型ショールーム等の取得により7,628,579千円（前連結会計年度末と比べ124,713千円増）となりました。

流動負債においては、売上高増加に伴う仕入増により支払手形及び買掛金等が増加した結果、10,088,706千円（前連結会計年度末と比べ1,264,720千円増）となりました。

固定負債においては、主に新型コロナウイルス感染症に対処すべく財務強化を図った長期借入金の返済等により684,473千円（前連結会計年度末と比べ666,135千円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ303,720千円減少し、3,638,592千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、1,292,908千円（前年同四半期は1,018,028千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1,223,295千円（前年同四半期は760,329千円）となったことや、たな卸資産の増加額が171,470千円（前年同四半期は330,461千円の減少）、また売上債権の増加額が1,306,108千円（前年同四半期は1,096,556千円の増加）となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動における資金の支出は、279,796千円（前年同四半期は210,274千円の支出）となりました。これは主に名古屋支店のハイブリッド型ショールーム等の有形固定資産の取得による支出が194,324千円（前年同四半期は132,694千円の支出）となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金の支出は、1,402,122千円（前年同四半期は411,036千円の収入）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を考慮し運転資金の増強を行っていたため長期借入金の返済による支出が1,118,184千円（前年同四半期は79,018千円の支出）となったこと等によるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,679,814	14,679,814	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	14,679,814	14,679,814		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月20日		14,679		1,820,860		1,843,683

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年7月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,074	14.23
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	5.83
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	510	3.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	413	2.83
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	276	1.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	247	1.69
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	208	1.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	174	1.19
計		5,192	35.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年7月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,572,800	145,728	
単元未満株式	普通株式 5,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,679,814		
総株主の議決権		145,728	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年7月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,500		101,500	0.69
計		101,500		101,500	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月21日から2021年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月21日から2021年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,942,313	3,638,592
受取手形及び売掛金	2,640,052	3,878,674
電子記録債権	572,227	671,934
商品及び製品	2,826,455	3,029,944
仕掛品	358,300	408,903
原材料及び貯蔵品	1,169,705	1,180,002
その他	798,766	888,498
貸倒引当金	120,296	126,914
流動資産合計	12,187,525	13,569,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,459,106	3,679,664
土地	1,008,968	1,043,608
建設仮勘定	146,948	6,754
その他(純額)	941,303	924,321
有形固定資産合計	5,556,327	5,654,348
無形固定資産		
のれん	13,363	11,727
その他	401,037	443,500
無形固定資産合計	414,401	455,227
投資その他の資産		
投資有価証券	260,149	281,490
繰延税金資産	226,180	100,413
その他	1,067,347	1,157,346
貸倒引当金	20,540	20,246
投資その他の資産合計	1,533,137	1,519,003
固定資産合計	7,503,866	7,628,579
資産合計	19,691,391	21,198,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001,688	4,531,647
短期借入金	<sup>2</sup> 3,943,756	<sup>2</sup> 3,873,259
1年内返済予定の長期借入金	356,130	60,845
未払法人税等	114,397	245,266
賞与引当金	70,461	22,195
その他	1,337,552	1,355,492
流動負債合計	8,823,985	10,088,706
固定負債		
長期借入金	771,899	129,000
退職給付に係る負債	7,440	7,543
資産除去債務	211,219	221,660
その他	360,050	326,269
固定負債合計	1,350,609	684,473
負債合計	10,174,595	10,773,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	5,427,501	6,000,958
自己株式	26,529	26,603
株主資本合計	9,083,847	9,657,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,236	139,965
繰延ヘッジ損益	7,936	10,446
為替換算調整勘定	142,835	389,513
退職給付に係る調整累計額	79,549	126,053
その他の包括利益累計額合計	339,686	665,979
新株予約権	2,341	2,882
非支配株主持分	90,921	98,943
純資産合計	9,516,795	10,425,036
負債純資産合計	19,691,391	21,198,216

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月21日 至2021年7月20日)
売上高	1 9,706,617	1 11,270,212
売上原価	5,361,502	6,220,461
売上総利益	4,345,115	5,049,750
販売費及び一般管理費	2 3,528,404	2 3,885,867
営業利益	816,710	1,163,883
営業外収益		
受取利息	3,956	5,548
受取配当金	1,809	2,292
受取手数料	21,912	21,084
為替差益	-	51,313
その他	27,469	46,106
営業外収益合計	55,147	126,345
営業外費用		
支払利息	44,509	38,251
売上割引	16,769	18,665
為替差損	49,604	-
コミットメントフィー	3,099	2,353
その他	3,218	3,426
営業外費用合計	117,202	62,697
経常利益	754,655	1,227,531
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	7,129	-
特別利益合計	7,129	-
特別損失		
固定資産除却損	61	3,558
固定資産売却損	-	678
減損損失	1,394	-
特別損失合計	1,456	4,236
税金等調整前四半期純利益	760,329	1,223,295
法人税、住民税及び事業税	136,486	265,532
法人税等調整額	87,474	91,662
法人税等合計	223,961	357,194
四半期純利益	536,367	866,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	1,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,542	865,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
四半期純利益	536,367	866,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	14,729
繰延ヘッジ損益	26,849	18,382
為替換算調整勘定	18,100	251,185
退職給付に係る調整額	19,819	46,503
その他の包括利益合計	64,806	330,801
四半期包括利益	471,561	1,196,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,111	1,191,317
非支配株主に係る四半期包括利益	1,549	5,583

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760,329	1,223,295
減価償却費	357,124	306,029
のれん償却額	1,483	1,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,800	6,286
賞与引当金の増減額(は減少)	4,522	48,266
受取利息及び受取配当金	5,765	7,841
支払利息	44,509	38,251
為替差損益(は益)	29,266	12,074
固定資産除却損	61	3,558
減損損失	1,394	-
売上債権の増減額(は増加)	1,096,556	1,306,108
たな卸資産の増減額(は増加)	330,461	171,470
その他の資産の増減額(は増加)	49,527	44,463
仕入債務の増減額(は減少)	452,110	1,465,991
その他の負債の増減額(は減少)	229,508	84,380
未払消費税等の増減額(は減少)	55,669	125,016
その他	7,730	21,911
小計	1,217,576	1,460,248
利息及び配当金の受取額	5,765	7,841
利息の支払額	40,990	40,517
法人税等の支払額	164,323	134,663
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,018,028</b>	<b>1,292,908</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	132,694	194,324
無形固定資産の取得による支出	82,091	74,994
投資有価証券の取得による支出	152	160
その他	4,663	10,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,274</b>	<b>279,796</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,237,700	5,550,000
短期借入金の返済による支出	9,546,150	5,657,000
長期借入れによる収入	1,050,000	180,000
長期借入金の返済による支出	79,018	1,118,184
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	145,783	291,566
その他	105,712	65,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>411,036</b>	<b>1,402,122</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,543	85,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181,247	303,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,147	3,942,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,971,394	3,638,592

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	123,787千円	138,014千円

## 2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,330,000千円	7,430,000千円
借入実行残高	3,383,681	3,286,269
差引額	4,946,319	4,143,731

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
給与及び賞与	1,086,032千円	1,212,866千円
賞与引当金繰入額	56,379	636
貸倒引当金繰入額	1,077	6,922
減価償却費	178,628	198,959
退職給付費用	11,905	22,775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
現金及び預金	3,971,394千円	3,638,592千円
現金及び現金同等物	3,971,394	3,638,592

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 定時株主総会	普通株式	145,783	10.0	2020年1月20日	2020年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月14日 定時株主総会	普通株式	291,566	20.0	2021年1月20日	2021年4月15日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,322,056	467,964	508,328	81,234	249,815	9,629,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,928	5,555	1,030,406		5,548	1,260,439
計	8,540,985	473,520	1,538,735	81,234	255,363	10,889,839
セグメント利益又は損失( )	462,992	55,385	172,840	10,917	35,445	715,747

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	77,217	9,706,617		9,706,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,260,439	1,260,439	
計	77,217	10,967,057	1,260,439	9,706,617
セグメント利益又は損失( )	8,925	706,821	109,888	816,710

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去78,522千円、たな卸資産の調整額31,105千円、のれんの償却額 119千円および貸倒引当金の調整額380千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,795,646	739,915	844,203	130,329	637,267	11,147,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	584,734	219	1,826,178	-	20,150	2,431,283
計	9,380,381	740,135	2,670,382	130,329	657,417	13,578,646
セグメント利益又は損失( )	721,123	8,574	289,385	11,923	110,144	1,141,151

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	122,849	11,270,212		11,270,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	2,431,502	2,431,502	
計	123,068	13,701,715	2,431,502	11,270,212
セグメント利益又は損失( )	8,718	1,132,433	31,450	1,163,883

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去81,738千円、たな卸資産の調整額 50,489千円および貸倒引当金の調整額200千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円74銭	59円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	535,542	865,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	535,542	865,024
普通株式の期中平均株式数(株)	14,578,329	14,578,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		59円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		28,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月1日

株式会社タカショー  
取締役会御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上由香

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2021年1月21日から2022年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月21日から2021年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月21日から2021年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2021年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。